

平成 28 年度 事業報告

平成 29 年 5 月 18 日(木)

学校法人梅檀学園

目 次

I. 法人の概要	… 1
1. 設置学校	… 1
2. 学部・研究科等の学生数	… 1
3. 役員等の概要	… 2
4. 教職員数	… 2
5. 諸会議	… 2
II. 事業の概要	… 3
1. 地の拠点としての地方大学強化	… 3
2. 地元学生定着促進	… 10
3. 地域人材育成	… 11
4. 内部質保証システムについて	… 12
5. 仙台駅東口キャンパスについて	… 12
6. 教育関連実施計画（実績）	… 13
(1) 学部学科再編	… 13
(2) 教育の質の保証	… 13
(3) 防災士養成	… 16
(4) 入学センター	… 16
(5) 学生生活支援の充実	… 17
(6) 就職、キャリア形成支援の充実	… 20
(7) 通信教育の充実	… 21
(8) 国際交流の充実	… 22
(9) 図書館と芹沢銈介美術工芸館の充実	… 23
(10) 教育施設、設備の整備	… 25
7. 研究関連実施計画（実績）	… 26
(1) 戦略的研究基盤形成支援事業の継続	… 26
(2) その他の産学官連携による共同研究の継続	… 27
(3) 研究施設、設備の整備	… 27
8. 社会貢献関連実施計画（実績）	… 27
(1) 生涯学習支援	… 27
(2) 地域共創の推進	… 28
(3) 臨床心理相談の継続	… 29
(4) 次世代育成支援	… 29
(5) 予防福祉健康増進プログラム推進の継続	… 30
(6) 特別支援教育研究の充実	… 31
(7) 鉄道交流ステーション	… 31
9. 付随事業関連実施計画（実績）	… 32
(1) せんだんホスピタル	… 32
(2) 東北福祉看護学校	… 33
10. その他	… 33
(1) 災害対策	… 33

I 法人の概要

1. 設置学校

(1) 東北福祉大学

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

(2) 東北福祉看護学校 看護師養成所通信制2年課程

〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目5番26号

2. 学部・研究科等の学生数

平成28年5月1日現在

学部・研究科等		入学定員	収容定員	学生数
大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	13
	福祉心理学専攻修士課程	20	40	28
	社会福祉学専攻博士課程	3	9	13
大学院 教育学研究科	教育学専攻修士課程	10	20	9
通信制大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	22
	福祉心理学専攻修士課程	10	20	3
大 学 院 計		63	129	88
総合福祉学部	社会福祉学科	400	1,400	1,657
	福祉行政学科	100	200	232
	福祉心理学科	120	480	578
	社会教育学科	0	200	270
合 計		620	2,280	2,737
教育学部	教育学科 初等教育専攻	210	420	472
	教育学科 中等教育専攻	40	80	95
合 計		250	500	567
子ども科学部	子ども教育学科	0	300	371
健康科学部	保健看護学科	70	280	312
	リハビリテーション学科	80	320	387
	医療経営管理学科	80	320	359
合 計		230	920	1,058
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100	400	472
	情報福祉マネジメント学科	100	400	442
合 計		200	800	914
学 部 計		1,300	4,800	5,647
通信教育部 総合福祉学部	社会福祉学科	600	2,400	2,186
	福祉心理学科	200	800	693
	社会教育学科	0	0	0
	科目等履修生	—	—	554
通信教育部 計		800	3,200	3,433
科目等履修生・研究生・聴講生等		—	—	8
東北福祉大学 計		2,163	8,129	9,176
東北福祉看護学校		250	500	383
合 計		2,413	8,629	9,559

3. 役員等の概要

平成 28 年 4 月 1 日現在

		現 員	定 数	備 考
役員	理 事	13	13	うち理事長 1, 常務理事 1 人
	監 事	2	2	
	計	15	15	
評 議 員		27	27	うち 寄附行為 24-1-(3):理事長,常務理事 寄附行為 24-1-(1):教職員 12 人 寄附行為 24-1-(2):同窓会員 6 人 寄附行為 24-1-(4):学識経験者 7 人

4. 教職員数

平成 28 年 5 月 1 日現在

教 員			職 員 (正・嘱託)	合 計
専任	兼任	計	計	
223 名	343 名	566 名	282 名	848 名

5. 諸会議

会議名	実施日	内 容
理事会	5 月 27 日	学校法人の業務を決する。事業（計画・報告）の承認、財務（予算・決算）の承認等
評議員会	5 月 27 日	評議員会に付議される事項について決議
教授会	4 月 1 日 5 月 11 日 7 月 6 日 10 月 5 日 1 月 11 日 2 月 8 日 3 月 3 日 3 月 22 日	学生の異動、学則の変更、入試、その他重要事項について審議
部長学科長会議	4 月 1 日 5 月 11 日 6 月 15 日 7 月 6 日 9 月 7 日 10 月 5 日 11 月 2 日 12 月 7 日 1 月 11 日 2 月 8 日 3 月 3 日 3 月 22 日	大学の適正な運営を確保するために必要な事項につき審議。
人事委員会	11 月 2 日 11 月 30 日 1 月 18 日 2 月 9 日	教員の採用・昇任・降任について審査。
学内理事会議	4 月 1 日 5 月 12 日 7 月 6 日 9 月 7 日 10 月 5 日 11 月 2 日 12 月 15 日 1 月 11 日 2 月 8 日 3 月 22 日	中長期計画及び年度計画の立案、実施、進行、評価並びに予算・決算、人事、その他経営に係る重要な事項について審議。

II 事業の概要

平成 28 年度事業方針

- 1、地の拠点としての地方大学強化
 - ① 地域経済の活性化や地域医療に大きく貢献する
 - ② 地元の地方公共団体や企業と連携し地域課題の解決に積極的に取り組む
- 2、地元学生定着促進
- 3、地域人材育成
- 4、教育の質の保証向上、教育が一定水準にあることの社会への説明責任

1. 地の拠点としての地方大学強化

本学は、これまでに社会からの要請事項について多くの実績を積み重ねてきているところであるが、今年度の実績は次のとおりである。

(ア) 教育・研究成果の社会還元

① せんだんホスピタル

メンタルケアに関して、東北初の児童思春期専門の子供専門病棟を有し、さらに、包括型地域生活支援部門を備え、365日、24時間体制で地域に貢献しており、平成28年度計画の1つである国際認知症研究センター(仮称)設置の第一歩として、平成28年8月1日に仙台市の指定を受け認知症疾患医療センター(地域型)を開設した。引き続き、附属研究所「感性福祉研究所」、関連福祉法人運営の高齢者福祉施設、認知症研究・研修仙台センター、及び本学各学科、それらと連携する社会貢献・地域連携センターを基礎として、世界の喫緊の課題である認知症対策を加速させることを継続構想中である。

② 社会貢献・地域連携センター

生涯学習、青葉区・国見地区との連携による地域課題の解決、少子高齢化に悩む自治体の支援、東日本大震災被災自治体の復興支援、子育て支援、高齢者の介護予防・元気づくり、一般市民の方々の臨床心理相談、防災士養成、認知症サポーター養成、ボランティア活動等により地域に貢献している。なお、今年度の主な実績は次のとおりである。

(1) 生涯学習支援

イ) 公開講座の実施

「道元禅師の生涯」、「古文書の解読法」、

「ウィークエンド坐禅会」他計5講座

ロ) 履修証明社会人コースの受け入れ

「異文化コミュニケーションコース」

2名履修。

ハ) 社会人聴講生の受け入れ

聴講生22名。27科目(延べ32科目)を聴講



ニ) その他

地域への講師幹旋

福祉用具専門相談員資格課程へ一般学生 14 名受け入れ 等

(2) 地域共創の推進

① 国見地区連合町内会地域共創事業（まごのてくらぶ事業）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度 (1 月末時点)
支援項目	26	29	28	35	46	33	28
活動日数	38	95	63	83	92	64	32
活動人数	242	520	450	601	727	445	282
学生登録数	15	28	50	63	77	71	63

イ) 地域支援活動（個人・団体）

支援項目 25 活動日数 29 日 活動延人数 267 人

ロ) 特別支援（災害等支援）

支援項目 1 活動日数 1 日 活動延人数 6 人

ハ) その他の支援（その他の地域等）

支援項目 2 活動日数 2 日 活動延人数 9 人

ニ) 地域見守り支援（5 町内会）

活動日数 86 日 活動延人数 310 人



くにみ夏まつり

② 七ヶ宿地域共創事業

国が掲げる地方創生事業の一環として、宮城県内最小人口・最高高齢化率の自治体である七ヶ宿町において、学習田や学習林を活用した「地域と自然の共創を学ぶ」や「スポーツによる地域活性化事業」など町や町民を巻き込んだ活動を継続的に展開している。これまでの活動実績(参加人数)は以下のとおりである。

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度 (1 月末時点)
学生数	127	520	169	110
教職員数	95	137	48	31
地域	165	383	100	57
合計	387	1040	317	198

今年度の主な実績は次のとおり。

イ) 「田植え」、5 月 14 日 学生 13 名参加

ロ) 「水田除草・山菜採取」、6 月 4 日 学生 30 名参加

ハ) 「水田除草」、7 月 2 日 学生 13 名参加

ニ) 「七ヶ宿町民運動会中学生集団行動

模範演技」、9 月 25 日

ホ) 「稲刈り」10 月 1 日 学生 20 名参加

ヘ) 「武道文化セミナー剣道交流会」、10 月 8～9 日 学生 20 名参加



稲刈り

ト) 「雪かき」2月3日・13日(予定)

③ 震災復興支援に関する事業

東日本大震災に伴う復興支援を本学、企業、各団体と共同実施



イ) 菜の花



ロ) ふれあい農園



ニ) 藤田養魚

イ) ナタネによる東北復興プロジェクト・・・名取市

ロ) 女川町復興ふれあい農園・・・女川町

ハ) レクリエーション派遣

ニ) 藤田養魚場生産再生支援・・・福島県相馬市

(3) 臨床心理相談室

一般市民を対象にこころの健康の回復、維持、促進のために臨床心理相談活動を今年度も継続した。来談した市民は、臨床心理相談を通じて、不安、心配、悩み等が低減し、こころの健康回復、維持、促進に向かっている。

また、大学院生の教育のひとつとして、将来、臨床心理士の養成のため臨床心理相談室で全員(9名)の臨床実習を継続し、その後カンファレンスで再検討を行っている。

なお、一般市民により多く活用してもらうために大学や一般社団法人日本臨床心理士会のホームページのリニューアル、パンフレットの配布等の宣伝活動を行ったところ、相談延べ件数が平成27年比約100件の増となった。

(4) 次世代育成支援

次世代育成支援室は、わが国の将来を担う子どもの健全な育成及びその実現に資する地域づくりを目指し、地域における関係機関との連携によるポピュレーションアプローチとして、乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援、さらに地域の小学校を中心とした教員の授業づくり支援事業を行うことができた。なお、今年度の実績は次のとおりである。

①児童に対する科学ものづくり教室事業

②教員に対する授業づくり支援事業

等々。

(5) 予防福祉・健康増進の推進

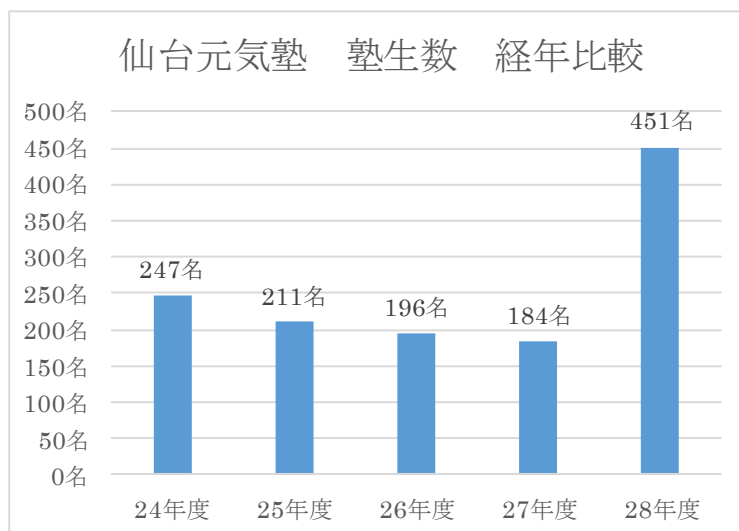
本学学生及び教員の健康教育と実学実習の学生受け入れの実施。「予防福祉」の普及・啓発として、地域住民に向けた「仙台元気塾」運営、人材育成事業(講座・研修)、自治体・地域支援を例年通り行ったところ次の実績となった。

本学生実学および実習受入れ・・・328日、1,041名

・人材養成事業・・・12講座、450名

- ・イベント・公開セミナー・・・6回、249名
- ・健康教室・・・847回、8,226名
- ・自治体受託事業・・・15件、のべ59回
- ・外部イベントへの出展・参加・・・3件
- ・外部研修等の受入れ・・・のべ123名

また、「仙台元気塾」は、今年度より仙台駅東口キャンパスへ新たな拠点を設けたことなどにより、塾生数が以下の通り増加した。



(6) 鉄道交流ステーション

東北各地の鉄道に関する資料を収集・保存し、地域の歴史文化を理解し大切にする心を育む場として大学施設の一部を公開し、学生と一般市民を対象に年3回の企画展のほか、教育普及事業を開催している。

さらに、東北福祉大学鉄道模型館「TFU スカイトレイン」では、模型を通して、国内・海外の鉄道の違いや、鉄道の歴史・仕組みについて市民、特に子どもたちが関心を高められる学習機会を提供している。鉄道愛好家や鉄道OBなどの豊富な知識・経験・コレクションを文化資源と捉え協力してもらった質の高い市民参加型のミュージアム事業の確立をめざす。実績については8-(7)参照。

(イ) 資源の開放

① 芹沢銈介美術工芸館

本館は、学生の感性教育の場として、また地域に開かれた大学構想の一翼をになう文化施設として市民に公開し、生涯学習時代に即応した多様な学習機会や芸術文化に触れる機会を提供する目的で平成元年に開設され、学内外と諸団体との連携を図りながら活動を行っており、今年度の主な実績は次のとおり。

イ) 展覧会事業、特別展

- ・「芹沢銈介・文字デザイン」開館74日、入館4,834名
- ・「アイヌの工藝－衣装・木工・アイヌ絵－」開館114日、入館5,446名
- ・仙台駅東口 TFU ギャラリーMiniMori の企画展示「芹沢銈介と東北」

ロ) 教育普及事業

- ・当館学芸員によるギャラリートーク
- ・工芸館講座
- ・ワークショップ
- ・型絵染講習会



MiniMori ギャラリー
「芹沢銈介作品展」



ギャラリートーク

ハ) 学生教育事業

- ・リエゾンゼミ見学をはじめとした授業利用の受け入れ
- ・生誕祭
- ・七夕まつり
- ・うちわコンテスト
等々



七夕まつり



うちわコンテスト

② 音楽堂「けやきホール」

本ホールは、地域に開かれた大学構想の一翼をになう文化施設として市民に公開するとともに、学生に情操と教養、感性を身につけてもらいたいという願いから平成 6 年に開設され、学内外及び諸団体との連携を図りながら活動を行っている。今年度の主な催しは次のとおり。

平成 28 年度 催事数内訳

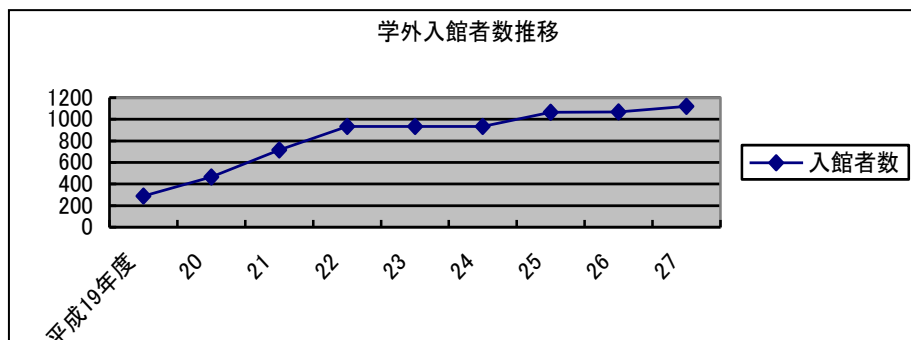
講演会	4
コンサート	14
学会	1
その他	8



写真は、6 月 1 日に行われた、「今でしょ！」でおなじみの、林修氏による講演会（平成 28 年度体育会入会式 第 1 部）。一般を含め学生約 1,500 人が参加し、けやきホールに収まりきらず、大教室でライブビューを行った。

③ 図書館

平成 19 年度から「登録会員制度」を開始し、地域へ図書館の開放を行っている。登録会員数は、平成 19 年度は 21 名で現在は 201 名となっており、学外入館者数は、平成 19 年度 289 名で年々増加し平成 27 年度には 1,121 名となっている。



④校地

高齢者等の健康増進施設としてパークゴルフ場を地域に開放

今年度は、定期的に地域の老人クラブへ週1回(平均人数5~10名程度)、地域クラブへ週2回(平均人数30名程度)、地域と学生の関わりとして担当教員ゼミナール生徒へ年間5回(平均人数20名程度)、本学教職員組合1回の利用があった。



(ウ) 地域課題解決への貢献

① 青葉区・国見地区との連携による地域課題の解決

p.3 社会貢献・地域連携センターの取り組みに記載

② 七ヶ宿町の活性化

p.4 社会貢献・地域連携センターの取り組みに記載

③ 国や地方自治体等の委員委嘱による政策形成等への寄与

国や地方自治体、社会福祉法人、公益財団などの政策形成への寄与として、大学に所属する教職員70名が111の委員会委員等の委嘱を受けている。

(エ) 学外組織との連携協力による教育研究の推進

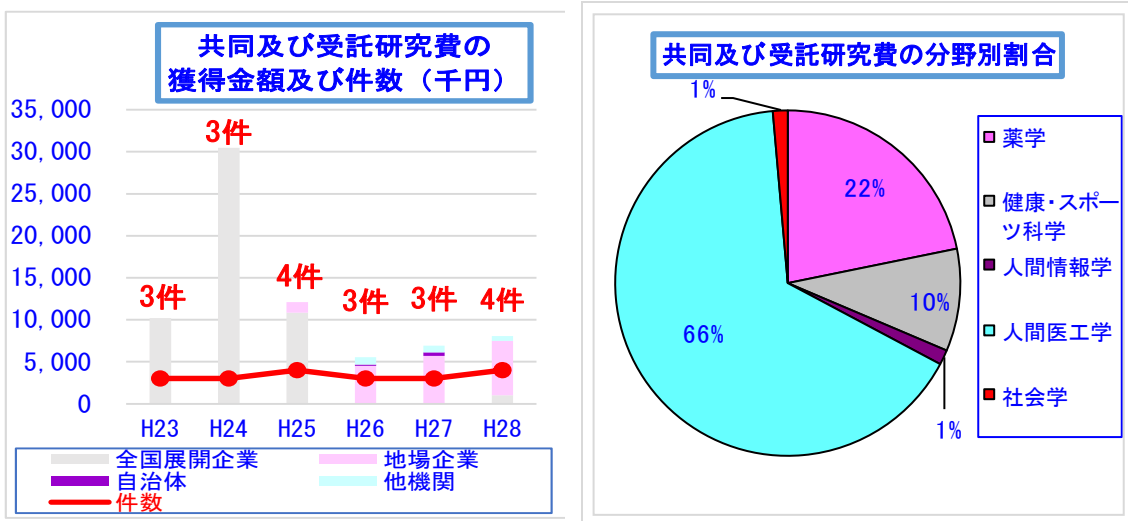
① 関連福祉施設との連携

「実学臨床教育」少人数の教育プログラム実施状況※平成28年実学臨床教育受講者(実数)

	1年	2年	3年	4年	合計
せんだんの杜	9	6	—	1	16名
杜保育園	—	2	1	1	4名
せんだんの里	8	6	—	—	14名
せんだんの館	8	8	1	1	18名
せんだんの丘	6	5	—	—	11名
予防福祉健康増進推進室	6	5	—	1	12名
せんだんホスピタル	—	—	1	—	1名
DCRC	—	—	—	1	1名
外部施設・その他	—	—	12	16	28名
合計	37名	32名	15名	21名	105名

② 産学官連携共同研究

地場企業、全国展開企業、他機関等との共同研究及び受託研究の実施状況(平成23年度~平成28年度実績)



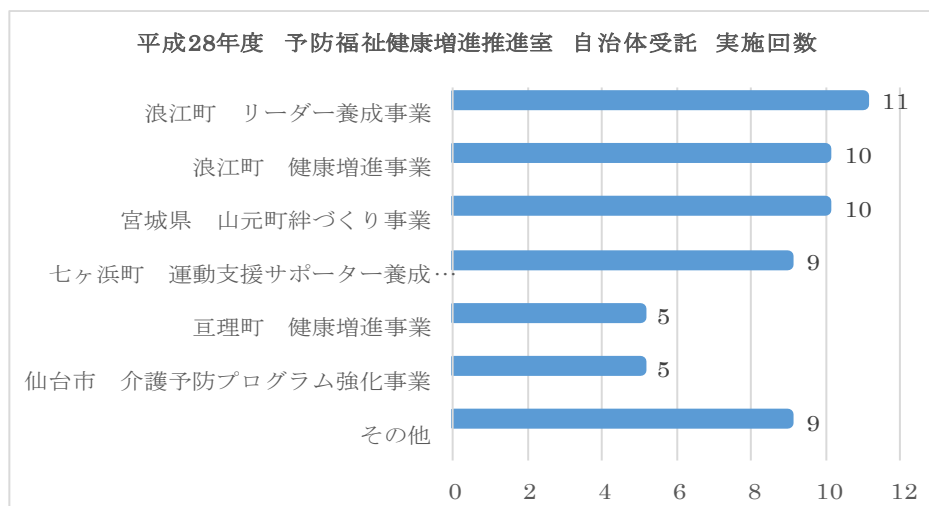
③ コージェネレーション

地球にやさしい環境・エネルギーの品質別電力供給システムの実証研究を本学、仙台市、NTT ファシリティーズ、NTT ファシリティーズ総合研究所が共同で実施。今年度の主な見学者は仙台市環境局環境部環境企画課（約35名）、仙台市の都市整備局、まちづくり政策局、ガス局の職員（約20名）、独立行政法人NEDO（2名）となっている。以下、過去の見学者抜粋

日付	時間	人数	参加者	代表者
2015年1月30日	15:00~17:00	6	東京ガス㈱ エネルギー企画部 エネルギー計画グループ	部長 武田 晃成
2015年4月10日	10:30~12:00	8	シンガポール国DLREデイリーライフ再生可能エネルギー有限公司	取締役 マークソン・タン【ベトナム政府関係者】
2015年7月17日	15:00~16:00	3	NTTジーピーエコ㈱ 環境エネルギー事業部 環境エネルギー部	田宮 健雄
2015年10月26日	13:00~14:00	3	双日㈱ 特命担当 東北復興計画推進	顧問 井上 修平
2015年11月30日	10:00~11:00	3	福島県庁 企画調整部 エネルギー課	主幹 長尾 憲宏
2015年12月11日	13:30~15:00	20	タイ王国国立大学 チュロンコン大学 工学部 電気工学学科 スマートグリッド委員会	グループ長 ソンブーン サンウオンワニッチ
2016年8月2日	12:30~14:00	15	一般社団法人 先端加速器科学技術推進協議会 Civil部会	幹事長 武内 邦文
2016年9月30日	13:30~15:00	15	房総ガス協議会	

④ 自治体との連携事業

ボランティア活動、防災士養成、予防福祉健康増進事業等で自治体と連携したさまざまな事業を実施。



また、ボランティア活動や防災教育の充実を図るため、下記の事業を自治体と連携し実施した。

- イ) 松島町立教育委員会・松島中学校・松島町立各小学校と連携し「まつしま防災学」を実施。町内の子ども達へ、防災力向上や震災被害の風化を予防する減災防災教育を実施した。
- ロ) 山元町及びTKK(東北福祉大学・神戸学院大学・工学院大学)と連携し、山元町に新たにできた団地の清掃活動や被災された住民の方々とディスカッションを実施した。
- ハ) 茨城県高萩市と連携し「萩っ子防災訓練」を開催。高萩東小学校全校生に減災防災教育を実施し、意識の向上を図った。その他に、栃木県さくら市社会福祉協議会と連携し「減災運動会」の実施、宮城県大崎市や利府町、名取市社会福祉協議会などと連携して、子ども達や地域向けに減災防災教育を実施した。

(オ) 地域および海外との国際交流事業への積極的参加

外国人留学生の地域住民との文化交流活動、地域に居住する外国人への情報発信(防災教育等)、海外政府招請事業参加、日本語弁論大会出場、海外協定校の教職員・学生の地元施設における学術交流・研修支援、宮城県海外研修員受入支援、日本・アジア青少年サイエンス交流事業受入支援、国際福祉公開セミナー実施、外務省青年交流事業『Jenesys』の受入、仙台市国際交流協会・仙台国際観光協会事業への参加協力、EPA 介護人材育成協力、等。

2. 地元学生定着促進

(ア) 地方大学等への進学促進

①志願者状況(過去5年間)

県	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
青森	370名	332名	289名	264名	354名
岩手	614名	479名	412名	601名	543名
宮城	3,733名 東北 53.9% 全国 49.2%	3,216名 東北 53.9% 全国 49.4%	3,552名 東北 55.4% 全国 50.7%	3,953名 東北 56.6% 全国 52.0%	4,070名 東北 55.3% 全国 50.1%
秋田	534名	547名	526名	472名	503名
山形	774名	718名	875名	778名	955名
福島	901名	678名	762名	910名	934名
東北	6,926名	5,970名	6,416名	6,978名	7,359名
全国	7,590名	6,507名	7,001名	7,588名	8,116名

②入学者状況(過去5年間)

県	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
青森	66名	87名	64名	56名	76名
岩手	142名	135名	100名	119名	98名

宮城	717名 東北 52.4% 全国 47.5%	700名 東北 51.9% 全国 47.1%	717名 東北 54.8% 全国 50.3%	653名 東北 54.0% 全国 49.3%	639名 東北 51.8% 全国 46.6%
秋田	107名	105名	100名	71名	92名
山形	146名	166名	170名	144名	170名
福島	190名	155名	157名	167名	158名
東北	1,368名	1,348名	1,308名	1,210名	1,233名
全国	1,510名	1,486名	1,425名	1,324名	1,370名

(イ) 地元企業等への就職促進

◎年度別 就職地域

就職地域	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
宮城県	548	45.1%	514	45.0%	470	41.4%
東北6県	872	71.8%	845	73.9%	759	66.9%
他県	342	28.2%	298	26.1%	376	33.1%
計	1214		1143		1135	

※平成 28 年度は、12 月 31 日現在

3. 地域人材育成

本学は、既に七ヶ宿町、仙台市をはじめとする自治体等と連携協定を締結し、地域が求める人材の育成を継続的に実施している。今年度の実績及び進捗状況は次のとおりである。

(ア) 七ヶ宿町

p. 4 の七ヶ宿地域共創事業に記載

(イ) 仙台市

仙台市と平成 26 年 12 月「認知症対策推進に関する連携協定」を締結した。その内容および実績は、以下のとおりである。

① 地域における認知症の正しい理解と支え合いの推進のために認知症サポーターの育成

今年度は 2 回実施。

第 1 回目:リエゾンゼミ I 全学生 1,500 名(本学大教室)

第 2 回目:一般市民向け 50 名(東口キャンパス)

* 第 2 回目は、今年度結成されたレオクラブ主催で実施。

* 2 回とも河北新報社と民放 TV 局の取材有り。紙面で活動の様子が掲載された。

② 認知症の支援に携わる専門職の人材育成

仙台市と連携の下、関連法人 DCRC 所属の本学教員が専門職養成講座を数回実施した。また、DCRC 主催による『「認知症カフェ」と「認とも」を考える』全国セミナーを都内で開催した。

③ ケアパス作成

仙台市介護予防推進室で推進している地域版ケアパス作成のために設置されているワーキングチームの検討委員として本学教員が委員として参画している。

④ 地域の集いの場の創出の推進

今年度より、せんだんの杜、せんだんの里、せんだんの館、DCRC の4ヶ所で認知症カフェを毎月開催。

市の認知症カフェを市民に周知するウェブサイトと介護予防推進室発行の冊子に上記4ヶ所が紹介される。

⑤ 地域のつどいの場の創出の推進

関連法人のせんだんの里、せんだんの館、せんだんの杜、DCRC の4ヶ所で毎月開催。

* DCRC の認知症カフェ(午後のカフェ)が河北新報の取材を受け活動の様子が紙面で掲載される。

4. 内部質保証システムについて

本学では、平成 27 年度から内部質保証システムを開始し、平成 28 年度で PDCA が一回りした。

P : 前年度目標・計画 ⇒ D : 実行 ⇒ C : 自己点検・評価 ⇒ A : 改善策 ⇒

P : 当年度目標・計画

平成 28 年度は大学基準協会の大学評価を受けた。その中で、内部質保証システムについて、「概ね方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。」との評価を得た。

5. 仙台駅東口キャンパスについて

仙台駅東口キャンパスは、平成 27 年 4 月の本学通信教育及び東北福祉看護学校の拠点に続き、平成 28 年 7 月市民開放型の展示・セミナー室「TFU ギャラリー・ミニモリ」を開設し、地域貢献事業を展開している。平成 28 年度の整備、実績等は以下のとおりである。

① 仙台駅東口活性化、市民開放型催しのための展示室、セミナー室の整備の状況

仙台駅東口の活性化に向け、平成 28 年 2 月に本学・仙台市・河北新報社の三者協定「地域人材育成及び社会貢献事業に関する包括的連携協定」を受け、7 月 27 日に市民開放型展示・セミナー室「TFU ギャラリー・ミニモリ」を開設した。

同室には温湿度を管理できる空調設備を導入し、火災にはハロン消火設備も設置されている。

年間を通じ、河北新報社の企画展示、市民開放型の催事、大学および学生の企画展示等を実施し、平成 29 年度以降も続々と開催を予定している。

市民開放している談話室やミニモリガーデンは地域住民の方の憩いのフリースペースとして利用も多い。

② 展示室、セミナー室の運営への学生の関わり状況

同室を運営する大学指定団体「ミニモリサポーターズ」の登録学生は 60 名を超え、展示室内での展示体験案内、監視・誘導、展示準備等のサポートで活動している。その他、クリスマスディスプレイ、講演会やグリーティングの実施など積極的に参画している。

③ ミニモリの実績

開設（7月）から3月末までの256日間で220日間稼働。

展示実績は、河北新報社の企画展5件の他に本学学生や仙台市等の利用が7件となっている。

④ その他外部貸出等活用状況

平成28年度の教室等の貸出使用は329件（285日）、通信教育部及び東北福祉看護学校の授業使用は287日、開館日数は359日とフル稼働となっている。

6. 教育関連実施計画(実績)

(1) 学部学科再編

平成30年4月からの保健看護学科への助産師養成コース設置に向け、申請書を作成中である。

(2) 教育の質の保証

教務部としては本学の建学の精神および教育の理念に基づき、毎年教育課程の見直しつつ教育の質を保証することに努めてきた。平成28年度は以下の取り組みを主に行ってきた。

(ア) カリキュラムの見直し、充実

① 授業科目・内容の見直し、充実

平成27年度から学部学科が再編され、教育プログラムの順調な進捗に努めてきた。平成28年度は学生のこれからの学び(研究)における知的財産へ対応の重要性に鑑み、総合基礎教育課程に「知的財産入門」を設置した。

② 各種資格取得のための科目の一部変更及び教育課程の変更

「介護福祉士受験資格に関する科目」「高校福祉科一種普通免許状に関する教育課程」「養護教諭一種普通免許状に関する教育課程」「図書館司書資格に関する専門科目」「物館学芸員資格に関する専門科目」「身体障害者福祉司任用資格に関する科目」「認定心理士資格に関する科目」「介護職員初任者研修の課程に関する科目」「デジタルコンテンツアセッサ課程に関する科目」における科目を一部変更した。それに伴い、各学科の教育課程も一部変更した。

③ 授業科目数の適正化

年度初めに授業科目に登録した受講者数が10名に満たない科目については、必修、選択の考慮をしたうえで閉講とするなど学生のニーズに合わせて授業科目数の適正化に努めた。

(イ) 教員組織の見直し、充実

専任教員の担当授業科目数の適正化に関しては、十分とはいえないが、専任教員の

責任担当授業コマ数(原則 6 コマ<語学・実技系 8 コマ>)に従い担当科目を適合させた。また、非常勤講師が担っていた授業科目を、できる限り学内専任教員が担うことにより、できる限り非常勤講師への授業依存の適正化に努めている。

(ウ) GPA (Grade Point Average) の活用

履修規程において、総修得単位数または通算 GPA が通年及び後期終了科目成績発表時に一定の基準に該当する場合、原則として、通年及び後期終了科目成績発表後 1 ヶ月以内と次年度の前期終了科目成績発表後 1 ヶ月以内に、アカデミックアドバイザー又はアカデミックサブアドバイザーの個別面談を受け、学修面談に関するリエゾンポートフォリオを記入しなければならないと定め、学修支援を実施しつつある。これらの支援は、中途退学防止の一助にも位置づけられる。

(エ) FD の推進

① 教務関連の全学FD

全学を対象としたFDとしては、「研究倫理教育及びコンプライアンス教育」や「新任教員等研修(理念、ICT活用、教育の質的転換など)」、「模擬授業(アクティブラーニングを含む)」などを全学的に実施した。また、各学科においても学科特有の課題に対して開催され、さらに、学科ごとに「高い授業評価を受けた教員によるFD」等も実施した。

② 各種アンケートの実施

- ・各種学生アンケート(「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「卒業時アンケート」)を実施し、コメントをつけて学生にフィードバックするとともに、PDCA (Plan-Do-Check-Action) に基づく教育改善サイクルに役立てている。
- ・各種教員アンケート(「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「FDに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」)を実施し、学生アンケートと同様に教育改善サイクルに役立てている。

③ 教員評価/授業評価

学生による授業評価アンケートは、兼任講師を含む全教員、全科目を対象としてスマートフォンに対応した web 上 (UNIVERSAL PASSPORT) でのアンケートを前、後期にそれぞれ実施した。授業評価回答期間終了後、授業の向上または改善の目標、数量評価および記述評価に対するコメントを記した「授業における向上・改善・開発の目標設定 (PDCA)」を学生に公開をし、授業評価のフィードバックを行った。これらの結果に基づき、教員自ら授業の改善に取り組んでいる。

④ 中退等防止の調査

平成 28 年度も「中退等防止調査」(2011 年～2015 年中退者・留年者・休学者)を行い、その結果を公開した。本学は中退率が低位な大学であり、近年も減少傾向にある。

(オ) 授業サポートの充実

① 学生便覧の公開と配付

今年度も、学生便覧 (STUDENT HANDBOOK) を web 上にて公開したが、同時に

特に重要箇所を別刷(学部ごと)として新1年生に配布した。

② リエゾンゼミ I (基礎演習) への職員の参加

学生への修学支援の一環として、毎年、初年次教育科目(1年次必修)であるリエゾンゼミ I (基礎演習)において主担任(教員)と副担任(教員や職員)を配置している。職員の副担任の配置は、SD も兼ねるものとして位置づけられている。

③ EduTrack の導入

本システムは、授業動画や教育コンテンツをオンライン教材として簡単に配信できるシステムであり、学生の学修時間をきめ細やかに確認できるため、学修状況に応じて教育や指導を行うことになっている。

(カ) 実践実学リエゾン型学修ポートフォリオによる学修支援

理論と実践の融合を踏まえて自らの向上と人々の幸せへの貢献をめざすという本学の教育の特色を反映させた学修ポートフォリオ(本学が開発した学士力達成度評価を含む)及び履修カルテについてWebベースでの学習支援システムを平成24年度に文部科学省より補助を受け整備し、実践・実学を重視したPDCAによる主体的学びへの転換を一層推し進めている。

汎用的スキルの体験型学修と問題発見・解決型学修、態度・志向性の修得を重視し、4年間かけて積み上げていく「リエゾンゼミ」を全学共通必修科目のコア科目としているが、課題として、1)個々の取り組みを統合して学生が取り組みやすくすること、2)教職員が学生の学修情報を統合して活用すること、3)学生と教員の双方向性を高めることが挙げられる。現行の紙媒体による本学独自の実践実学リエゾン型学修ポートフォリオ及び履修カルテを Web 上で機能させることにより、その課題が解決される。また、教員に対しても、平成 27 年度より「授業向上ポートフォリオ 2015.xlsx」を UNIVERSAL PASSPORT 内に置き、教育の質向上に資するシステムを導入した。その活用は平成 28 年度以降も継続している。

(キ) 単位互換派遣学生及び単位互換学生の規定の一部追加

学則第 33 条の単位互換派遣学生及び学則第 57 条の単位互換学生の履修に対して国内留学も適用させる旨の規定を追加する学則の変更を行った。

(ク) 窓口業務(対応)の改善

窓口での学生対応の改善のために、定期的な部内ミーティング及び指導を継続して行っている。

(ケ) 外部評価委員による評価

外部評価委員(3名)により、リエゾンゼミ I (基礎演習)が評価対象として実地調査が行われた。授業見学、受講経験学生及び主担任(教員)、副担任(職員)からの聞き取りが行われた。

(コ) 大学基準協会による認証評価への対応

7年に1回の標記認証評価の書類作成及び10月の2日にわたる実地調査へ対応した。

(3) 防災士養成

(ア) 防災士養成研修講座の開講

東北の防災リーダーの養成機関として市町村や関係団体とともに、学生、一般対象の防災人材育成を積極的に行い、次の大規模自然災害に対応できる環境整備を進めた。平成28年度は、本学、福島県いわき市、宮城県石巻市等6自治体での11回の開講、約900名の受講があった。

(イ) 普通救急救命講習の開講

防災士研修カリキュラムでは、消防署等が実施する「普通救急救命講習」を受講し、応急手当の技術等について習得するよう定められている。

平成28年度は、学生、教職員約200名を対象に11回開講した。

(ウ) 防災士スキルアップ研修

東北福祉大学防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生及び社会人防災士を対象に、5回開催した。

(エ) 防災士活動

東北福祉大学防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生及び社会人防災士の地域等と連携した防災士活動を50回開催した。

(4) 入学センター

(ア) 平成29年度志願者数(過去5年間比較)

学 科	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
社会福祉	1,436	1,308	1,370	1,701	1,814
福祉心理	932	640	769	840	993
福祉行政	528	502	482		
産業福祉マネジメント	557	478	520	596	645
情報福祉マネジメント	454	356	385	500	444
教育・初等教育	1,428	1,258	1,459		
教育・中等教育	496	313	321		
保健看護	793	614	697	764	770
リハビリ・作業療法	231	284	270	340	295
リハビリ・理学療法	494	507	410	549	534
医療経営管理	241	247	318	278	316
社会教育				693	781
子ども教育				1,327	1,524
合 計	7,590	6,507	7,001	7,588	8,116

平成29年度の入試結果から前年度対比すると、特別入試(A0入試、推薦A・B入試)で70名減(6.21%)であったが、一般入試(一般A・B・C日程、センター利用前期・プラス・後期)では1,153名増(21.43%)という結果となった。平成29

年度入試で新たにセンター利用プラス方式の採用で最終的に 1,083 名(16.64%)の大幅な志願者増となった。

(イ) 学生募集活動

高校内説明会—182 校、相談会—168 回(教員 49 名、保護者 221 名、生徒 1,505 名)1,775 名、出張講義—87 名、高校訪問(進路指導部)—983 校、オープンキャンパス—8 回、単独進学説明会—13 会場(教員 123 名、保護者 39 名、生徒 49 名)211 名、大学見学—31 校受入れを行った。

(ウ) 入学試験の実施

平成 29 年度入学試験の出願からすべての入試でネット出願とした。

(エ) 広告出稿

例年通り、交通広告、媒体広告、資料請求を実施した。

(オ) 印刷物の発行

With You(キャンパスガイドブック)、入試ガイド、入試要項(HP のみ)、オープンキャンパスリーフレット、単独説明会のポスターとリーフレットを発行した。

(カ) 高大連携

① 仙南向山高校

仙南向山高校で実施しているアカデミックインターンシップ(高校の夏休み期間を利用して興味のある分野の研究室に入り込み、共同研究活動をして発表会を実施する活動)に協力した。

② 仙台東高校

仙台東高校の小論文対策講座に本学の教員が出向き、論題の理解方法の討議 1 コマと書き方講座を 1 コマの 2 コマを担当した。討議では生徒に加え高校教員も参加し論題を見る目を養い小論文作成方法へと繋げ、生徒にとって充実した時間となった。今後もモデルケースとして継続実施していく予定である。

③ 名取北高校

本学の 4 学部 9 学科 4 専攻の出張講義、進路説明会と進路講話を実施した。12 月に実施するオープンキャンパス時にバスを手配し、生徒と保護者の送迎を行なった。

④ 東北生活文化大学高校

本学の 4 学部 9 学科 4 専攻の出張講義、進路説明会、進路講話を実施した。

(5) 学生生活支援の充実

学生の生活支援及び指導による学生生活の充実と学生の自立性・資質等の人間力の向上により、学生の成長を図ることを目的とした活動を展開した結果、実績は以下のとおり。

(ア) 経済支援

① 授業料減免

a. 東北福祉大学学費減免規程に基づく授業料等減免 4 件、799,750 円

b. 東日本大震災被災者経済支援に基づく授業料等減免 147 件、37,719,625 円

② 奨学金

東北福祉大学奨学金、日本学生支援機構、その他各種奨学金について、学生

への案内、審査・選考及び事務手続きを実施した結果、以下のとおりとなった。

- a. 東北福祉大学奨学金 33 人、19,800,000 円（給付 3 人、1,800,000 円）
- b. 日本学生支援機構 2,923 人
- c. その他各種奨学金 19 件、96 人（給付 8 件、貸与 11 件）

(イ) 課外活動支援

課外活動の重要性について広報活動を推進し、学生団体活動の活発化を図るため平成 28 年度加入率全学生比 90.0%を目標として取組んだ結果、89.35%と目標にわずかに届かなかったものの、全国水準を大幅に上回る加入率を維持した。（来年度継続して目標として取組む）

(ウ) 学生指導

学食内の盗難事案発生に伴い巡回指導を強化し、食堂利用マナーの浸透及び貴重品の自己管理に関する危機管理指導を実施した。その結果、6 月以降の学食における盗難と思われる事案の発生は皆無であった。また、女子学生被害に係るわいせつ事案の防止指導については、発生の都度学内ポータルシステムで具体的に注意喚起を行うなどした結果、学生の危機意識が高まり連続発生に至ることはなかった。

学生表彰については、卒業証書授与式において学業成績優秀及び課外活動における活動優秀成績者等への表彰を予定している。

学生指導に係る情勢把握・情報収集及び技術・能力の向上を図る目的で、各種研修会に積極的に参加(10 研修会 18 名)した。

(エ) その他学生支援

- ①学生健診の必要性と重要性の啓発、広報及び保健指導の推進に努め、平成 28 年度の健康診断受診率の目標値を 94%として取組んできたが、結果として 90.7%に下降した。
- ② ウェルネス支援室においては、同一学生の頻回来談による延べ相談件数の増加について、早期発見・対応により平成 28 年度末には前年度比マイナス 5%を目標に取り組んだ結果、前年度比 94.9%となり、マイナス 5%を達成している。
- ③学生の生活習慣指導・健康管理:100 円朝定食の継続実施による学生健康管理指導及び経済支援を実施した。28,833 人利用、前年比 107.9%。

(オ) 指導教職員の技術・能力の向上及び育成

目まぐるしく変化する「学生を取巻く現状」に適時・適切に対応することを目的として、10 研修会へ 20 名の関係教職員が参加し、教職員個々の技術・能力の向上と育成及び学生支援に係る情報の積極的な収集を行い、学生支援体制の充実を図った。

(カ) 障がい学生の支援

○支援体制検討状況

学外のセミナー等に参加し他大学との情報共有、職員の専門知識や技術向上、意識啓発を図った。関係部署と他大学のガイドラインについて情報共有を行い、ガイドライン作成に向けて素案を作成中。

[参加セミナー・研修]

- ・8/25～26 平成 28 年度障害学生支援実務者育成研修会
- ・9/8.9 第 12 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム
- ・10/31 仙台学長会議障害学生支援大学間ネットワーク情報交換会
- ・11/8 高等教育機関における障害学生の学修と保証とキャリア発達支援
- ・11/10 平成 28 年度体制整備支援セミナー

○障がい学生支援の推進状況

障がいのある学生の困難に対して迅速に対応できるよう、各部署、教職員と情報共有を図っている。障がい学生を支援する学生団体「障がい学生サポートチーム」に対し、活動の助言、研修機会を提供している。学内のバリアフリー調査を実施し、学生の意見を反映したキャンパス環境の整備に取り組んでいる。

また、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震により被災した大学に対し前期授業期間、遠隔情報保障(パソコンノートテイク)を行った。本学の長年のノートテイクの実績、東日本大震災で、本学の聴覚障がい学生が全国の大学から同様の支援をしてもらった経験から実現できた。この取り組みは地元新聞社から取材を受け、活動写真と共に記事として掲載された。パソコンノートテイク養成により大学間での相互支援へ発展する可能性を期待される。

(キ) ICT関係

①マイナンバー関係事業

マイナンバー管理システムを導入し、11 月より運用を開始している。また取り扱い担当者の業務環境(専用 PC、プリンタ等)も整備した。

②学内印刷環境整備(継続検討)

担当部署によって運用や提供サービスが異なっている印刷サービスについて、製品やシステムの選定を終え最終的な調整に入っている。本件については 29 年度前期の導入を目標とし、まず利用者が多い情報センターと図書館で運用を開始する予定。

③IT リスク対策事業(継続検討)

セキュリティシステムの導入を実施した。また、ファイアウォールシステムのアップデートやウィルス対策ソフトの入れ替えを検討中。

④学認を利用したシングル・サインオン環境整備事業(継続検討)

本事業については、図書館と継続検討中。

⑤学内無線 LAN 環境整備

未設置の教室・学習ホール、会議スペース等への整備を実施する。また同時に、よりセキュリティを高めるため、無線暗号化方式の変更を実施した。

⑥人事・給与システムのリプレイス

総務部、財務部と継続協議中。29 年度には本格的に導入するシステムの比較検討に入る。

(ク) 実学臨床教育の推進

実学臨床教育推進室において、大学関連施設および学外施設等で実践に取り組

む学生の学びおよび実習に関する指導・助言等を行っている。原則、水曜日6限の時間帯にて実学生を対象とした、全体講義等を例年通り実施した。

(ケ) 福祉実習履修学生への支援

福祉実習支援室において、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、レクリエーションインストラクター、介護職員初任者研修課程修了等の資格取得のための支援を例年通り実施した。

また、社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験に対する合格を目指す学生のために、4年生を対象とした受験対策講座も例年通り開設した。

加えて、社会福祉士や精神保健福祉士を目指す学生の実習先指導者の要件は、厚生労働大臣が定める基準を満たした実習指導者講習会の受講が義務付けられているため、通信教育部と共催で各資格の実習指導者講習会を開催した。

(コ) 教職課程履修学生への支援

教育実習、介護等体験、介護実習、看護学臨床実習、教員免許、教員採用試験、その他の教職に関わること(仙台地区教育実習連絡協議会事務局に関わること)等を例年通り実施した。

(サ) 仏教専修科の実施計画

曹洞宗教育規程に基づき、本学に仏教専修科を置く。在学中に無試験で二等教師の補任の資格を得させるために本宗子弟に対して宗門の教師として必要な事項について修得させる事業を例年通り実施した。

(シ) ボランティア活動の推進

平成 28 年度は地域社会への参加を一層充実させるとともに、学生の創造性・公共性のスキルアップを図るための研修やボランティア、減災防災や社会貢献に関するカリキュラム及びワークショップを実施し、現代社会のニーズ解決など、地域に即した人材の育成、社会貢献活動の充実を図った。

また、ホームページによる広報の充実を図り、学生の活動や学生ボランティア系サークルの活動を外部へ発信し、地域住民・団体・企業・行政等と連携したボランティア活動を実施した。

依頼件数:349 件、活動者数:2,194 名(平成 29 年 3 月末現在)

(6) 就職、キャリア形成支援の充実 (平成 28 年 12 月末現在)

(ア) マッチング事業 例年通り実施した。

◎東北地区私立大学就職セミナー(4年生対象)1回、15人 ◎学内単独説明会(4年生対象・29年3月からは3年生も対象)156事業所、786人 ◎合同企業業界セミナー(3年生対象)120事業所参加、477人 ◎看護職合同説明会(看護師希望3年生対象)28病院参加、74人

(イ) 各種ガイダンスやキャリア支援講座

◎4年生フォローアップ講座—3回、37人 ◎内定者フォロー講座(11月～3月まで毎月開催)—4回、9人 ◎3年生キャリアガイダンス(学科別)—9回、1046人 ◎福祉・医療ガイダンス—2回、96人 ◎テーマ別出張出張ガイダンス—11回、828人

◎就職支援対策講座—46回、2,462人 ◎ファイナンシャルプランナー(FP)講座—7回、165人 ◎TOEIC ガイダンス・スコアアップ講座—4回、198人 ◎各種筆記試験対策講座(模擬試験含む)—10回、305人 ◎履歴書・エントリーシート講座(通年、月2回の開催)—18回、157人 ◎面接力アップ講座(通年、月2回開催)—18回、112人 ◎模擬面接会&グループディスカッション—1回、79人 ◎キャリアセンタースタッフによるキャリア相談—239人 ◎履歴書・エントリーシートの添削・指導(予約制)—812人 ◎模擬面接(予約制)—666人を例年通り実施した。

(ウ) 障がい学生へのキャリア支援

①障がいのある学生のキャリア支援

本学の障がい学生の現状把握および評価と早期支援を目的に障がい学生支援室、ウェルネスセンター等をはじめとする学内の各部署と連携を図り、「就職困難者」を減少させていく支援策の模索を行った。障害者手帳登録者3人に対しては、随時相談を行い求人先とのマッチングを図った結果1名の進路が決定している。2名は継続支援。

④ 障がい学生のためのインターンシップ

近年、各事業所で障害者の積極的な雇用の促進と継続を図るため様々な取り組みが行われている。民間企業の障害者雇用率2%を受け、障がい学生の就労達成や職場適応のためのスキル獲得を目指したが、今年度は希望者がいないため実施しなかった。

(エ) 卒業生キャリア支援

①リカレント室

卒業生で就職活動継続者への求人情報提供(ユニバーサルパスポート使用)、キャリア相談他、個人面談を丁寧に行い、就職先決定まで連絡を取り就職支援を行い、登録者46人(相談者9人、模擬面接者3人、履歴書添削者3名)のうち6人が就職先を決定した。現在も就職支援継続中。

(オ) 間接的支援事業

①キャリアセンター学科別担当者との学内連携強化

「キャリア支援に係る学科担当者との情報共有会議」を2回開催。

また、内定(進路)状況調査(ゼミ調査7月・10月)や内定(進路)状況の聞き取り調査—393人、例年通り実施した。

②保護者の会の開催

6月下旬～9月初旬にキャリアセンターと教務部合同にて本学と東北・関東10会場で実施し、815人が参加した。

(7) 通信教育の充実

(ア) 学科カリキュラムの改正

福祉心理学科のカリキュラムを魅力のあるものにするため、2科目を追加し、平成29年4月から改正することとした。その他「防災士研修講座」を平成29年4月から卒業単位として追加することとした。

(イ) オンデマンド・スクーリング科目の拡充（現在 43 科目）とスマートフォン対応などの検討

講義を録画しサーバーから配信する在宅受講のオンデマンド・スクーリングは、平成 29 年 4 月から実施科目を 1 科目増やす。スマートフォン、iPad などのタブレット視聴への対応については、平成 29 年度に引き続き実現の方向で検討する。

(ウ) 退学・除籍者数の減少、学生の年間単位修得率の向上をめざして、在学生へのサポート体制の充実

スクーリング来校時のサポート充実などにより、退学・除籍者数が 483 名から 461 名へ 18 名減少、年間単位修得率が 43.8%から 46.0%へ 2.2%向上した。

(エ) 教員免許状更新講習

選択必修領域導入や幼稚園教諭向け新規講習を開始した。

(オ) 教育目標に沿った成果の把握指標・在学生の学修成果の把握方法の開発・IR にもとづく改善方針の検討

改善方法を検討したが、多種多様な経歴を有する受講者に対して、教育効果や学習成果を把握することは容易ではなく、これまでと同じ方法を継続することにした。

(8) 国際交流の充実

(ア) 国際交流協定に基づく交換留学・短期研修・学術交流

・派遣: 大学数 2 校、29 名 ・受入: 大学数 5 校、33 名

(イ) 協定校以外の大学との短期研修・学術交流

・派遣: 大学数 5 校、47 名 ・受入: (ウ) 参照

(ウ) その他の国、地方自治体、民間の青少年交流事業への参加協力（継続）

・受入: 大学数 10 校、84 名

①宮城県海外研修員受入事業（東北師範大学人文学院） 1 名

②外務省青年交流事業 JENESYS2.0 中国大学生訪日団第 27 陣 68 名(2 校)

③日本・アジア青少年サイエンス交流事業(JST さくらサイエンスプログラム)、財団法人東北多文化アカデミーと共催(リハ学科中心に受入)15 名(7 校)

(エ) 国際交流協定に基づく【新規】の交換留学・短期研修・学術交流

①カナダ: エドモントン・コンコルディア大学

・派遣: 「英語・公衆衛生学夏期研修」 2 週間 3 名

・受入: (予定) 「東北福祉大学社会福祉研修」 1 週間

②中国: 東北師範大学人文学院

・派遣: 「中国文化研修プログラム」 1 週間 約 5 名

③韓国: 延世大学作業療法・理学療法学部

・派遣: 「延世大学・東北福祉大学国際交流プログラム」1 週間 3 名

・受入: 「東北福祉大学・延世大学国際交流プログラム」1 週間 3 名

(オ) 訪問者派遣・受入

・派遣:

①ラウレア応用科学大学へ、教員 2 名・職員 1 名

- ・Erasmus+プログラム(EU 域外との人的交流推進プログラム)による教員の 8 時間の教育活動および職員の専門分野での職員研修。
- ②東北師範大学人文学院へ、教員 2 名
 - ・人文学院での社会福祉およびリハビリテーション分野での講義。
- ③山東協和学院へ、教員 1 名・職員 1 名
 - ・看護および公衆衛生分野での学术交流の可能性の調査。
- ・受入：
 - ①エドモントン・コンコルディア大学、サンドラ・ソン博士
 - ・公衆衛生分野での学术交流および学生交流促進のための会議。
 - ②カナダ・ブリュエル病院、カレン・クレメール博士他 2 名
 - ・国際福祉セミナー(カナダに学ぶ高齢者医療介護のためのボランティア活動)での講演者として。
 - ③ラウレア応用科学大学、ハンネレ・ニーニオ教授
 - ・ヘルスケア部門のプロジェクト会議および論文集共同編集打ち合せ。
 - ④ハルリム大学、金 英姫(キム・ヨンヒ)、ソウル市蘆原区生活健康課
李 善京(イ・ソンギョン)、同上
 - ・国際学術セミナー(災害時の官民協働の健康福祉システムの構築)での講演
- (カ) その他国際交流日常業務及び外部事業への参加・支援
 - ・国際交流通常業務
 - ①外国人留学生の生活支援
 - ・出入国に関わる諸手続き(査証申請その他)、宿泊施設支援、奨学金・学費減免手続き、留学生ガイダンス及び連絡会年 3 回開催(アルバイトの管理を含む)、留学生交流会、留学生のための学生支援団体(Cocosa)の行事運営の支援、等。
 - ②外国人留学生の学業支援
 - ・留学生の履修登録支援、日本語・日本文化教育支援、国際交流プログラムの運営、等
 - ③学部・学科・教員間の学术交流の支援
 - ④外国語教育連絡会との連携による学生の語学・異文化教育の推進
 - ・その他外部事業への参加の支援
 - ①近隣外国人の防災教育への協力(総務部災害対策課)
 - ②日本語弁論大会出場支援
 - ② その他留学生の地域貢献、国際貢献への支援、等。

(9) 図書館と芹沢銈介美術工芸館の充実

(ア) 図書館

- ①図書、学術雑誌、電子情報等の整備
 - a. 新設研究科・学部・学科用資料の整備
 - 以下のように整備した。
 - ・総合福祉学部福祉行政学科用 図書…402 冊 視聴覚資料…56 点

- ・教育学部用 図書…2,050 冊 視聴覚資料…70 点
 - ・大学院教育学研究科用 図書…371 冊 視聴覚資料…5 点
 - b. 電子ブックの本格導入 97 タイトルを導入した。
 - c. 学認を利用したシングル・サインオン環境整備事業
情報センターと情報を共有し、継続して検討を行っている。
 - d. 学内印刷環境整備
情報センターと情報を共有し、継続して検討を行っている。
- ②図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備等の利用環境
- a. 狭隘問題への対応
図書館内にワーキンググループ、図書館委員会内に小委員会を設置し、情報の共有と検討を開始し、ワーキンググループのメンバーは、積極的に新築図書館を中心に12 機関の見学を行い、3月にはその見学報告会を図書館職員及び図書館委員を対象に行った。また、昨年度同様に重複及び不要資料の除籍を2,388冊行った。
 - b. 職員の専門性育成及び確保
「学術情報基盤オープンフォーラム2016」をはじめ、延べ13 回・17名の職員が各研修事業に参加した。
- ③国内外の教育研究機関との学術相互提供システムの整備
- 国立情報学研究所が運営するNACSIS-ILL に参加し、図書館間で行われている相互貸借サービス(文献複写や資料現物の貸借の依頼及び受付)のやりとりを継続して行っている。
- また、学術情報の発信を目的とした「東北福祉大学機関リポジトリ」で国内外の研究者等に、研究紀要等の全文の公開を継続して行っている。
- ④社会との連携・協力
- a. 登録会員制度による図書館の開放 延べ現在 1,171 名の利用があった。
- ⑤その他業務上の重要事項
- a. ビブリオバトルの開催
平成28 年10 月14 日に「全国大学ビブリオバトル2016 京都決戦 予選会」を図書館集団学習室において開催し、本学4年生が東北地区決戦に選出され、更に全国大会において全国トップ5 に選ばれた。
 - b. 選書ツアーの実施
学生が自分たちのために学生目線で資料を選び、学生の意見が図書館の蔵書構成に反映するよう昨年に引き続き実施した。
 - c. 図書館 1F エントランスホールの提供
開かれた入りやすい図書館を実現するために1Fエントランスホールを学生の研究等発表の場として提供を開始し、学生同士、学生・教職員の関わりの持てる場を提供することにより、図書館が交流の場となるよう昨年に引き続き提供した。

(イ) 芹沢銈介美術工芸館

展覧会事業として、例年通り特別展、企画展を行い、また仙台駅東口キャンパス TFU ギャラリーMiniMori での展覧会等を開催した。

① 教育事業

当館学芸員によるギャラリートーク—5 回、174 人、工芸館講座—4 回、100 人、型絵染講習会—1 回、16 人、ワークショップ—96 回、1,346 人、チャレンジシート・ワークシートの作成

② 学生教育事業

リエゾンゼミ見学、その他授業の受け入れの他、工芸館クラブ「風の会」の活動、博物館実務実習、生誕祭を実施した。また今年新たに、ミニモリサポーターズの指導や、七夕まつり、学生を対象にした「うちわコンテスト」を企画した。



うちわコンテスト表彰式



ミニモリサポーターズ

③ 学外団体、学校教育との地域連携として

仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)への事業参加(こどもひかりプロジェクト[仙台卸商センター産業見本市会館]、ミュージアムユニバース[せんだいメディアテーク])、国際博物館の日・東北文化の日(10 月下旬)への協力(無料開放)、各種団体への無料割引サービスへの協力を例年通り実施した。

また、視覚障害者の支援を行う NPO 法人ビートスイッチが芹沢作品の立体コピー(コミカミノルタジャパン(株)の技術提供)を使い見学をし、ワークショップの体験も行った。



こどもひかりプロジェクト



ミュージアムユニバース

④ 資料保管活動

資料の貸出、資料の借用、収蔵保存整理のための調査研究、収蔵品目作成、展示物・収蔵品の地震対策、作品の修理・消毒、表具・額装を例年通り実施した。

⑤ その他の事業

省エネ対策(LED ダウンライト等の切替)、広報活動:ポスター・チラシ・案内はがきの発送、各報道・新聞社・出版機関へ展覧会情報の発信、当館ホームページおよび各ウェブサイトによる情報を発信、ミュージアムショップ(1F)の運営:展示内容に合わせた販売物の充実・販売促進、大学記念品の対応、カフェ「可否館」(5F)の運営、インターンシップの受け入れ、避難訓練を例年通り実施した。

(10) 教育施設、設備の整備

(ア) 講義室、演習室等の再構成（仙台駅東口キャンパス）

- ① 代ゼミ時代の6階面談室と61教室を一室化し、机を一人用から三人用に変更。定員166名から270名に増席し授業等で使用頻度の高い中規模教室とした。
- ② 代ゼミ時代の7階面談室と73教室を一室化し、机を一人用から三人用に変更。定員166名から270名に増席し授業等で使用頻度の高い中規模教室とした。
- ③ 62教室の机を一人用から三人用に変更。定員166名から270名に増席し、授業等で頻度の高い中規模教室とした。
- ④ 41、43教室を一室化しAV設備を設置。定員108名から130名に増席し、授業等で頻度の高い中規模教室とした。
- ⑤ 61、62教室の増席に伴い排出された一人用机を45、46、47、48、54、55、73、77、78教室に再利用。定員80名増席。
- ⑥ 41、61、62、73教室にホワイトボード設置。
- ⑦ 移動型AV設備の導入(2セット)。

(イ) エコキャンパスの推進

キャンパス内の照明設備を環境負荷が少なく高効率の機器に更新した。太陽光発電システムの整備により昨年度実績ではあるが学内で使用しているエネルギー量を原油換算102KLの削減を行った。

(ウ) 多目的運動場の整備申請

本学は、野球場、多目的運動場等を国見ヶ丘キャンパスに整備しているが、多目的運動場は、陸上部、サッカー部、ソフトボール部等で共用しており、各部が十分な練習時間を確保できていない。また、軟式野球部は、往復約1時間半もかかる大倉ダム近くの軟式野球場を使用している。それらの課題を解決すること及びブランド力強化のため、みやぎ台キャンパス(横向山校地)の南側に多目的運動場の整備申請を仙台市に行なった。将来は、自然と地域と若者が共生する総合運動自然パーク(野球場、花見山等)&企業誘致(建築材(CTL)工場、太陽光発電、製造業等)としての活用を進める。

7. 研究関連実施計画(実績)

(1) 戦略的研究基盤形成支援事業の継続

(ア) テーマ「東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築」

5年間の研究期間の最終年度を迎えた。来年度に文部科学省宛て提出の「研究成果報告書」の取りまとめに研究代表者を中心として着手したほか、研究事業の成果・知見の書籍化を目的とした編集委員会を設置して、編集作業を進めている。

また、研究進捗状況の報告、情報共有等を目的として7月に全体研究会を実施した。2月には被災地域での実践者をシンポジストとして迎えたシンポジウムを行う。

(イ) テーマ「社会的・職業能力育成プログラムに資する認知・脳科学的エビデンス情報提供基盤の構築」

5年間の研究期間のうち3年目を迎えた。教育・職業経験等の後天的要因と認知・

脳機能の可塑的な変容の関連性を解明し、教育現場における職業選択の際の情報提供基盤につなげることを目的としている。さらには、これらの研究成果を学生に還元することを目的として、以下の研究開発の推進ならびに成果公開を行った。

① MRI データと心理データ計測による“ヒト特性推定器”の開発

脳機能データ(fMRI データ)、心理データと機械学習アルゴリズムを用いて、知能指数、社会性等のヒト特性を推定する“ヒト特性推定器”を開発し、その精度を確認した。

② 専門職業人を対象とした脳機能研究 種々の専門職(看護師・理学療法士・保育士・事務職等)を対象にデータ収集を行った。

(2) その他の産学官連携による共同研究の継続

(ア) 株式会社ジェーシーアイとの共同研究による高齢者福祉施設特化型車いすの開発(高齢者の体に合ったセミオーダーの車いす開発)が平成 25 年度で終了し、平成 26 年度は施設での検証による改善・改良を進めてきたが、平成 27 年度から全国への普及を進め、今年度も継続推進した。

(イ) 富士通(株)との共同研究による双方向型高齢者運動システム

高齢者の体の動きのデータを蓄積して筋肉の衰え等を察知し対応するシステムの研究と全国への普及を推進した。

(3) 研究施設、設備の整備

(ア) 太陽光発電、木質バイオエネルギー等再生可能エネルギーの調査研究に関する施設、設備の整備

エコキャンパスの推進及び木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの有効活用、研究と連携しながら、補助金等を獲得して施設、設備の整備を検討、推進したが実現はならなかった。

8. 社会貢献関連実施計画(実績)

(1) 生涯学習支援

生涯学習支援室は一般社会人を対象に、学習支援のために開放講座等の実施、継続のほか、社会人聴講生や履修証明社会人コースも受け入れる。また、市町村や社会教育施設など要望があれば、講演会や学内見学など受け入れる。

(ア) 開放講座実施計画

「感性心理学から日本人の心を考える」—19 人、みやぎ県民大学開放講座「道元禅師の生涯」—126 人、「古文書の解読法(初級～中級編)」—64 人、リカレント講座「高齢者の生活を支える車椅子適合支援講習会-正しい車椅子選定・調整のための基礎から実践まで-」※産学連携プロジェクト—12 人、「ウィークエンド座禅会」—各回 10 人程度。

(イ) 社会人受け入れ事業計画

①履修証明社会人コース

福祉用具生活支援コース—0 人、異文化コミュニケーションコース—2 人、自分再発

見コース—0 人、重度障害者 ICT 支援コーディネータ育成コース—0 人、その他として福祉用具専門相談員資格課程(一般学生)14 名

② 社会人聴講生の受け入れ

受け入れ 22 人、27 教科(延べ 32 教科※4 教科で複数人聴講)

(2) 地域共創の推進

(ア) 国見地区連合町内会地域共創事業

① 地域共創推進連絡協議会

協定に基づく定期的会議。大学と地域が共に発展・成長できる環境を創る「地域共創」の理念に基づき、国見地区における住民の福祉の向上に資するための報告ならびに協議を行なった。

第 1 回開催日:6 月 11 日 第 2 回開催日:10 月 30 日

第 3 回開催日:2 月 17 日

② まごのてくらぶ事業

個人支援(町内会)1 件、団体支援(町内会)27 件、特別支援(災害等支援)1 件、その他の支援(その他地域)2 件、見守り支援活動 5 町内会を例年通り実施した。

③ 定例諸会議への参加

国見地区連合町内会定期総会、関連団体懇話会、国見地区ふくし活動連絡会へ例年通り参加した。

(イ) 朴木山校地における教育活動の実施

学修に必要な環境調査、整備等を行った。

(ウ) セブチ地域共創事業

「地域と自然の共創を学ぶ」田植え～稲刈り実習(横川地区)、茂ヶ沢学習林での山菜採取、旧湯原小学校体育館での「武道・文化推進セミナー剣道交流会」、セブチ町民大運動会における「セブチ中学校集団行動模範演技披露」などを実施した。

(エ) 震災復興支援に関する事業

東日本大震災に伴う復興支援を本学ならびに企業や各団体と共同実施。

① ナタネによる東北復興プロジェクト

名取市北釜地区の農家 82 名より約 30ha の農地を借り上げ、菜の花を植栽し、ミツバチ養蜂によるはちみつの生産と刈り取ったナタネからナタネ油を搾油した。いずれも名取市ふるさと納税特産物として活用している。製品化された一部はくにも街道まつりにおいて出品・販売を行った。また、名取市の小学校でミツバチ教室を開催し学生も手伝いを行った。

② レクリエーションによる災害・復興支援および会議等

宮城県レクリエーション協会の専門委員会「災害支援委員会」の構成メンバーとして加わり東日本大震災等といった大規模災害時におけるレクリエーション支援の果たすべき役割とレクリエーション支援がもたらす(精神的・身体的・社会的)効果について検討を行った。

③ 藤田養魚場生産再生支援

7月に2回、野池での錦鯉の池上げ作業と選別作業を実施した。また、くにみ街道まつりでは藤田養魚生産の錦鯉の販売と金魚すくいを行った。

④ 戦略的研究基盤形成支援事業

「被災地域・中山間地でのコミュニティの再生」を目的に活動してきた女川町復興ふれあい農園および新規レンガ製造に関するこれまでの取り組みのまとめ作業と報告書等の作成を行った。

⑤ 福祉系大学経営者協議会復興支援委員会

ソーシャルワーカーが災害時に「何ができるのか」、「何をなすべきなのか」などを、実際に災害支援活動に従事しているソーシャルワーカーから加盟大学の教職員及び学生が聴き取り、記録として残す「ソーシャルワーカーの“声”プロジェクト」を立ち上げ、第8派遣活動が終了を迎え「ソーシャルワーカーの“声”プロジェクト」の総括として福祉系大学経営者協議会総会(平成29年4月以降実施予定)に報告会を実施する予定。

(オ) 自治体(行政)及び諸団体、NPO 法人等との地域共創ならびに支援事業に関すること

各種団体等より委嘱を受け構成員としての諸会議への出席、支援活動を例年通り実施した。

(3) 臨床心理相談の継続

一般市民を対象にこころの健康の回復、維持、促進のために臨床心理相談活動を継続する。また、大学院生の教育のひとつとして、将来、臨床心理士の養成のため臨床心理相談室での臨床実習を継続実施した。

2015年2月より7号館へ移転をしたが、臨床心理活動ができやすいように設備を整える。また、昨年度利用者数が減少したので、一般市民により多く活用してもらうためにホームページのリニューアル、パンフレットの配布等の宣伝活動を行なった。

(4) 次世代育成支援

次世代育成支援室は、わが国の将来を担う子どもの健全な育成及びその実現に資する地域づくりを目指し、地域における関係機関との連携によるポピュレーションアプローチとして、乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援、さらに地域の小学校を中心とした教員の授業づくり支援事業を行うことができた。なお、今年度の実績は次のとおりである。

(ア) 児童に対する科学ものづくり教室事業

・遊び広場バウハウス2回/子供会お楽しみ会

① ソーラーカーをつくる(平成28年7月11日土曜日 参加親子11名)

② LEDをつかったクリスマスイルミネーションをつくる(平成28年12月3日土曜日 参加親子17名)

③ 子供会お楽しみ会(仙台市内T小学校 参加児童約35名)

大気圧の科学実験ショー、ひもとリングの手品、磁石を使ったおもちゃづくり、偏光

板万華鏡づくり

(イ) 教員に対する授業づくり支援事業

現職小学校教員、退職教員、本学学生等を対象として、さまざまな学年、教科について、授業記録や口頭で授業や学級経営の問題点を中心に報告してもらい、意見交換だけでなく、実験や観察を交えて子どもたちにとってもっとわかりやすい工夫を試すなどしながら参加者全員で検討した。

平成28年5月、6月、9月、10月、11月、12月、平成29年1月(2,3月も予定)の第2日曜日午前10時から午後3時まで。参加者:毎回5~10人程度等々。

(5) 予防福祉健康増進プログラム推進の継続

例年とおり以下の事業を実施した。

事業名	内容	実績
本学学生実学及び実習受入	<ul style="list-style-type: none"> ●実学実習教育(1年生~4年生 12名) ●演習・実習 	285日、563名 43日、478名
人材養成(アート系) 対象:隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●臨床美術士5級養成講座 ●臨床美術士4級養成講座 	3講座、 235名参加
人材養成(フィットネス系) 対象:隣県を含む一般市民 本学の学生	<ul style="list-style-type: none"> ●ノルディックウォーキングA L養成講座 ●ノルディックウォーキングB I養成講座 ●メディカルフィットネス講座 	9講座、 215名参加
イベント・公開セミナー 対象:隣県を含む一般市民、本学の学生	<ul style="list-style-type: none"> ●元気健康セミナー・塾生交流会 	6回、 249名参加
健康教室(アート系) 対象:隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●脳いきいき臨床美術 オイルパステル教室 ●脳いきいき臨床美術 水彩画教室 ●脳いきいき臨床美術 墨画教室 ●脳いきいき臨床美術 立体アート教室 ●こしえっと ●季節のアート教室 ●親子 de アート ●はじめての臨床美術 	62回、 636名参加
健康教室(フィットネス系) 対象:隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯筋造フィット ●健康づくりはじめの一步 ●元気ハツラツ! チャレンジ教室 ●初心者のためのアクティブダンベル ●Let's ロコモ予防教室 ●ニギニギ玄米ダンベル ●ずっと元気に! ダンベル教室 ●カッコ良く痩せるためのNW教室 ●目指せ! スマートスタイル教室 ●健脚骨太 ●今からはじめる運動いろは ●今からはじめるロコモ予防教室60 ●今からはじめるロコモ予防教室90 ●ストレッチボール教室 ●のんびりゆったりNW ●アクティブNW ●土曜ダンベル ●ダンベル入門 ●パーソナルトレーニング ●ビギナーズサポート ●ぷらっとフィットネス ●ミュージックフィットネス教室 	785回、 7,590名参加
自治体受託事業 (健康増進・介護予防教室) (地域サポーター養成講座) 対象:各自治体の地域在住高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台市 介護予防プログラム強化事業(5回) ●浪江町 健康増進事業(10回) ●浪江町 リーダー養成事業(11回) ●亘理町 健康増進事業(5回) ●宮城県 山元町絆づくり事業(10回) ●七ヶ浜町 運動支援サポーター養成事業(9回) ●その他(4件、9回) 	10件、 のべ59回

イベントへの出展・参加	<ul style="list-style-type: none"> ●4月「元気！健康！フェア東北」 仙台市ほか主催 ブース出展 ●10月くみにみ街道まつり ●11月仙台市介護予防月間 	3件
視察・見学・研修等の受入	<ul style="list-style-type: none"> ●6月 ラウレア応用科学大学 視察受入 ●6月 中国東北師範大学 研修受入 ●7月 歩行と体力に関する研究協力 ●8月 韓国延世大学 見学受入 ●8月～9月 保健看護学科 実習受入 ●9～10月 医療経営管理学科リエゾンゼミ受入 ●10月 リハビリテーション学科 見学受入 ●11月 さくらサイエンスプログラム 実習受入 ●11月 ラウレア応用科学大学 視察受入 ●12月 腹圧トレーニングに関する研究協力 	のべ123名

(6) 特別支援教育研究の充実

例年通り以下の事業(機能)を実施した。

(ア) 研究機能

発達障害児者にかかわる学会等での発表件数:20件

発達障害児者にかかわる論文や原稿投稿等件数:12件

(イ) 相談機能

発達障害児者の発達支援、学習や行動上の課題に関する保護者相談:163件

(ウ) 支援機能

発達障害児者とその保護者への支援(実施回数と参加人数)

①個別学習支援(13回、延べ13名)、②ソーシャルスキルトレーニング(75回、延べ405名)、③作業療法(20回、延べ20人)、④パソコン教室(15回、延べ45名)、⑤ペアレントトレーニング(29回、延べ85名)

(エ) 教育・研修機能

①発達障害児者に関わる専門職を目指す学生及び大学院生に対する指導(39名)

②発達障害児者に関わる保育士、教員、特別支援教育支援員、保護者等を対象とする研修

「家族と先生のための発達障害講座」

第1回「障害のある子どもたちとの望ましいかかわり」(受講者:69名)

- ・学校教育における合理的配慮
- ・ユニバーサルデザインを取り入れた授業作り

第2回「高等学校の教育から考える(2)」(受講者:58名)

- ・高等学校における特別支援教育の現状と通級による指導の可能性
- ・高等学校における特別支援教育の実践

(オ) 地域支援機能

地域の保育園、小中学校等への訪問件数:148件

研修会等講師件数:60件

(7) 鉄道交流ステーション

○東北福祉大学鉄道歴史資料室「鉄道交流ステーション」

①東北各地の鉄道に関する資料を収集・保存・公開して研究に寄与する

②地域の歴史文化を理解し大切にすることを育む場として、学生のみならず、地域貢献

の一環として、一般市民に大学施設の一部を公開する。

(ア) 企画展の開催 (年3回)

- ・第27回企画展「車掌のしごと」(4月5日(火)～7月2日(土)、無料)
開催日数:59日、入館者:2,087名、1日平均:35.4名
- ・第28回企画展「空から眺める駅の姿容と変遷」(8月2日(火)～11月5日(土)、無料)開催日数:62日、入館者:2,633名、1日平均:42.5名
- ・第29回企画展「東北・北海道を走ったブルートレイン」開催日数 52日、入館者数:
2,369人 1日平均:45.6人

(イ) 教育普及事業

- ・企画展関連講演会「スライド&トークショー・空鉄の世界から」講師:吉永陽一 10月1日実施 参加者数31名
- ・第8回「鉄道交流フォトコンテスト」(7月～10月、応募数44作品、グランプリ1、優秀賞1、特別賞1、入選6)
- ・ミニSL運転会 10月19日(くにみ街道まつりにて)参加者:311名

(ウ) 学外生涯学習団体、学校教育、他大学・専門学校、社会福祉施設、博物館施設との連携

- ・仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)への加盟・協力。
- ・市民センターなどの見学受け入れ(太白中央市民センター6/25)。

○東北福祉大学鉄道模型館「TFU スカイトレイン」

- ①模型を通して、国内・海外の鉄道の違いや、鉄道の歴史・仕組みについて知る機会として、市民、特に子どもたちが関心を高められる教育プログラムを提供する。
- ②鉄道愛好家や鉄道OBなどの豊富な知識・経験・コレクションを文化資源と捉え、地域の市民への教材として提供してもらった質の高い市民参加型のミュージアム事業の確立。

(ア) 模型館の公開

- ・定期開館日の運転会
運行日数 30日(定期28日・臨時2日)メルクリン車両運行編成数:16.5列車/日。
日本車両運行編成数:9.5列車/日(*基本的にボランティアの持ち込みによる)。
入館者のべ総数 2300名(うち、小学生以下:827名、一般:1286名、ボランティア187名)定期運行日の平均人数:59.4名(うち、小学生以下:19.1名、一般:33.9名、ボランティア6.4名)

9. 付随事業関連実施計画(実績)

(1) せんだんホスピタル

認知症対策として、国が定める認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づく機能を整備し今年7月を目途に仙台市の指定承認を得て認知症疾患医療センターの運営を目指し取組んだ結果、8月1日に仙台市の指定を受け認知症疾患医療センター(地域型)を開設した。

教育研修関係は、患者及びその家族を対象に、病気の仕組みや経過、薬の作用・副作用、地域資源などさまざまな情報を共有し、病気や障害の理解を深める家族心理教育を7月から2月まで毎月1回計8回開催した。また、地域住民を対象とした公開研修会を10月に開催した。

(2) 東北福祉看護学校

本校は平成27年4月より、仙台駅東口キャンパスに移転した。遠方からの通学者への利便性が高まった。また、開校当時は介護施設に勤務する在籍者が10%程度であったが、近年では30%を超える状況となっており、より高齢者への対応力を備えた看護師の養成が求められており、卒業生・在校生・地域看護職向けの研修を行い、地域に根差した活動に力を入れて対応した。平成28年度の入学生は、163人であった。

10. その他

(1) 災害対策

(ア) 大規模防災訓練の実施

本学の大規模防災訓練を9月に実施し、学生、教職員1491名が参加した。また、地域の防災力強化のため仙台市国際観光協会と継続して実施している外国人住民の防災教育・訓練に本学学生、教職員44名を含む166人が参加し実施した。

(イ) 消防訓練実施及び各種訓練への参加促進

現在まで各キャンパスの施設、学生寮で訓練を実施しており、今後も実施する。各訓練において一般学生をはじめ学生防災士、救急救命士課程学生、学生サークルなど96名の積極的な参加協力があった。

(ウ) 大学の防災対応力の強化

備蓄食料品にアレルギー疾患の人にも対応可能なアレルギー対応食品50人分を整備、燃料確保に関する協定に基づく燃料確保の訓練を協定先と11月に実施し災害時の給油方法等の確認を行った。

(エ) 安否確認システムの運用訓練の実施及びシステム未登録者への啓蒙の実施

システム運用訓練を9月に実施し、登録者による返信率は64%であった。また、現在までシステム未登録者に対する登録の啓蒙活動等も実施し、学生、教職員の登録率が83%となっている。今後もシステムの登録率、返信率の向上に向けた啓蒙活動を継続して行っていく。

(オ) 学内各キャンパスにおける放射線量の測定・公表

各キャンパスの空中放射線量の測定と公表を継続実施している。

(カ) 防火・防災教育の実施と一次救命措置の普及

学生、教職員への防火・防災教育を現在まで12回実施し、延べ1835人が参加した。また学生対象の普通救命講習を9回行い195名が受講している。